首都圏の官民、帰宅困難者受け入れ対策急ぐ

#東京 #神奈川 #埼玉

2022/5/26 2:00 [有料会員限定]

横浜市は日産と災害連携協定を締結。EVを活用して電力供給する計画だ

東京都が25日公表した首都直下地震の被害想定見直しで、最大の課題と指摘したのが帰宅困難者対策だ。被災直後に大勢の人が一斉に動き出すと交通インフラのまひや群衆雪崩など二次災害の可能性が高くなる。1都3県は官民が協力し一時的に収容できる避難所の確保を急いでいる。

都は帰宅困難者を「自宅までの距離が10キロメートル以上の人」と定義。想定では地震発生が正午の場合、最大で452万人が帰宅困難者になる。滞留人口は最大で1621万人。自宅所在地ごとの滞留者数の内訳は神奈川県が129万人、埼玉県が106万人、千葉県・茨城県南部が88万人だ。

首都圏では避難場所確保に民間施設を活用する動きが活発化している。住友不動産は所有物件に帰宅困難者約1万人受け入れる協定を7区と結んでいる。西新宿エリアでは新宿住友ビルの屋外広場を強化ガラスで囲んだ「三角広場」が2020年夏に完成。災害時に最大2850人の帰宅困難者らを収容できる。

都内で帰宅困難者が最も多く発生するとされる東京都千代田区は区内100施設に一時避難所を設ける想定だ。3月にホテル事業者など2社と新たに協定を結び、受け入れ可能な人数は累計で4万人超に。区の担当者は「今後の再開発にも期待しつつ、民間に働きかけていく」とした。

さいたま市は3月に武蔵野銀行と帰宅困難者を受け入れる協定を結んだ。JR大宮駅近くの武蔵野銀行の本店ビルを一時滞在施設に活用し、トイレなども利用できる。

千葉県市川市はホームページや対話アプリ「LINE」で帰宅困難者向けの情報を含めた防災情報を発信している。21年までは防災アプリを提供していたが気軽に使えるLINEに切り替えた。

横浜市は市内の商業施設やオフィスなど231施設で帰宅困難者を受け入れる。20年1月に日産自動車と災害連携協定を締結。日産グローバル本社を一時滞在施設として、電気自動車や急速充電設備から電力を提供する。スマートフォンの充電もできる。231施設合計で6万5000人ほどを一時的に収容できる見込みだが、想定から3万人ほど足らず、「解消に向け動いている」（同市）。